

インドにおけるノンエリート高学歴者の職業アスピレーション

—工学系私立大学卒業者の事例—

針塚 瑞樹

デリーで数分おきにやってくる地下鉄に乗っていると、乗客はスマホ片手の若者が多く、インドの若者人口の大きさを感じる。インドは二〇三〇年に世界最大の人口大国となると予測されている。大量の「若い」人口が今後経済活動人口として継続的に労働市場に参入し、若者たちが教育や職業訓練で技能を身につけることができれば「人口ボーナス」（労働力増加率が人口増加率よりも高くなること）により経済成長が後押しされること）を実現する人的資源となることが期待される（参考文献①）。

インドの二〇〇〇年代の経済成長率は年平均七・四％、一人あたり六％に達するが、特に所得・消費の面で不平等の増大をともなっている（参考文献②）ため、成長の恩恵をすべての人が受けているわけではない。

本稿では一九九〇年代以降のプライベートセクター主導の高等教育の急速な拡大という状況を典型的に経験した工学系の私立大学卒業者の事例をとりあげ、教育から雇用への移行の難しさを若者たちの視点から検討する。対象となるのは主にビハール州やウッタール・プラデシュ州といった北部出身者で、南部タミル・ナードゥ州の新興の工学系私立大学を卒業し、現在デリーで上級公務職採用試験合格を目指す二〇代の若者たちである。

●インドにおける若者の教育と失業の概況

まず、若者の定義を確認しておきたい。インド政府は、二〇一四年の国家若者政策（National Youth Policy）において、若者の年齢層を一五～二九歳としている。

若者人口は現在インドの総人口のおよそ二七・五％であり、国民総所得のおよそ三四％を産出している。インドの労働力人口は二〇二〇年までには

中国の七億七六〇〇万人に次いで五億九二〇〇万人に達する見込みである（参考文献⑩）。

次に、現在のインドの教育と失業の概況について確認する。表1は一五歳以上人口の最終学歴別割合、表2は二〇一〇～二〇一二年のセ

表1 15歳以上の最終学歴

最終学歴	男性			女性			全人口		
	2014	2011 ～12	2007 ～08	2014	2011 ～12	2007 ～08	2014	2011 ～12	2007 ～08
農村部									
非識字	24.2	25.3	28.2	45.7	47.5	52.5	34.8	36.3	40.3
前期初等教育*	24.0	24.7	28.2	20.9	21.3	23.0	22.5	23.0	25.6
後期初等教育	20.1	19.7	19.9	14.2	13.8	12.3	17.2	16.8	16.2
前後期中等教育	24.5	23.9	19.0	15.7	14.6	10.3	20.2	19.3	14.6
資格取得**	1.5	1.2	0.8	0.7	0.4	0.3	1.1	0.8	0.6
大学卒以上	5.7	5.1	3.8	2.8	2.4	1.6	4.3	3.8	2.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都市部									
非識字	10.1	9.9	11.3	21.8	22.6	25.4	15.8	16.1	18.0
前期初等教育*	16.9	16.5	19.7	17.8	17.0	20.0	17.4	16.7	19.8
後期初等教育	16.9	16.9	18.8	14.9	15.1	15.9	15.9	16.1	17.4
前後期中等教育	32.1	32.7	30.5	28.1	28.8	25.6	30.2	30.7	28.1
資格取得**	3.6	3.1	2.4	1.7	1.3	0.8	2.7	2.2	1.7
大学卒以上	20.4	20.8	17.2	15.7	15.2	12.3	18.1	18.1	14.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) *簡単な文章の読み書きができる識字者も含まれる。

**大卒未満の資格免許状取得者や職業訓練校の修了者など。

(出所) 参考文献⑦より作成。

ンサスにおいて、経済的に活発な人口（一五～五九歳）と若者人口（一五～二九歳）を比較して、学歴と失業率の関連性を調べたものである。

経済的に活発な人口と若者人口のどちらにおいても、一般的に学歴が高くなるにつれて失業率は高くなっている。また、すべての学歴レベルで、経済的に活発な人口よりも若者人口において失業率が高くなっている。インドでは特に若者の失業率が高く、なかでも、

表2 15～59歳と15～29歳の学歴別の失業率
(2011～12年)

学歴	失業率							
	15～29歳				15～59歳			
	農村部		都市部		農村部		都市部	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
非識字	2.3	0.8	2.5	1.6	0.5	0.2	0.9	0.7
前期初等教育*	3.2	0.6	4.8	4.3	1.2	0.3	1.9	1.6
後期初等教育	4.2	4.6	5.1	5.8	1.9	2.5	2.2	3.5
前期中等教育	4.6	8.6	5.5	15.1	2.0	6.0	2.3	6.4
後期中等教育	6.5	13.8	12.0	14.6	3.3	8.8	4.6	9.1
資格取得**	15.9	30.0	12.5	17.3	8.5	19.7	5.2	10.2
大学卒以上	19.1	29.6	16.3	23.4	7.5	18.9	5.3	12.8
前期中等教育以上	8.1	15.5	11.7	19.8	3.8	10.1	4.2	10.4
全平均	5.0	4.8	8.1	13.1	1.9	1.7	3.1	5.5

(注) *、**については表1に同じ。

(出所) 参考文献⑨より作成。

表3 種類別高等教育機関数の推移

高等教育機関の種類	2006	2015
中央政府立大学	20	46
州立大学	276	329
私立大学	0	205
州規制のもと設立された機関	7	3
国家的重点機関	13	—
大学と同等とみなされる研究機関	101	128
合計	417	711
カレッジ	18,064	40,760

(出所) 参考文献⑩と⑪より作成。

学歴を積んだ若者の失業率が高いことが分かる。
 高学歴の若者たちの失業について、若者たちのエンプロイヤー（雇用されるための適性）が雇用する側の要求水準を満たしていないことを原因とする見方がある。Mehrotra（参考文献⑥）は、若者のエンプロイヤーの問題を引き起こした原因として、高等教育の急速な拡大にともなう教育の質の劣化の問題を指摘する。具体的には、教員の不足やプライベートセクターが質保証に関する

規制がほとんどない状態で発展したことなどを挙げている。さらに高等教育制度の量的拡大にのみ起因しないエンプロイヤーの問題の原因として、「学歴病」(ドニア『学歴社会 新しい文明病』一九七六年)の問題も指摘される。他に選択肢があまりないという理由で進学した学生は、公務員職に就くことを目指すが、卒業生は増える一方公務員職が減っているという(参考文献⑥)。

●私立大学・カレッジ主導による高等教育の急速な拡大
 —工学系進学者の急増—
 インドの高等教育機関数は一九九〇年代から急速に増加し、高等教育就学率は二〇一二年には二

一・五%となり高等教育は大衆化を迎えた。一九八〇年代以降は私立主導の高等教育機関の量的拡大が図られ(表3参照)、特に市場の需要があった専門(Professional)分野(医学・工学・薬学・教師教育)のコースが増加したため、専門分野の学生の約八〇%が私立の高等教育機関に在籍している(参考文献④)。現在高等教育機関に在籍する学生の多くは、急速に増加したカレッジ(大学に「提携」している)で学んでいる。

前述したように高等教育の急速な拡大の一方で、卒業生の雇用状況は厳しい。一般系と称される文系学生に比べて、就職に強いとみなされてきた工学系を含む技術・専門系の卒業生でも、二五%しか雇用対象となっていないという調査結果もある(参考文献⑤)が、他の分野に比べて工学・技術系の学生の割合は大幅に増えてきた(表4参照)。

タミル・ナードゥ州など南部の州では他州に先駆けて新興の私立大学・カレッジが多く作られた。筆者は二〇一〇～一二年にタミル・ナードゥ州の工学系の新興私立T大学の学長と教員四名、男子

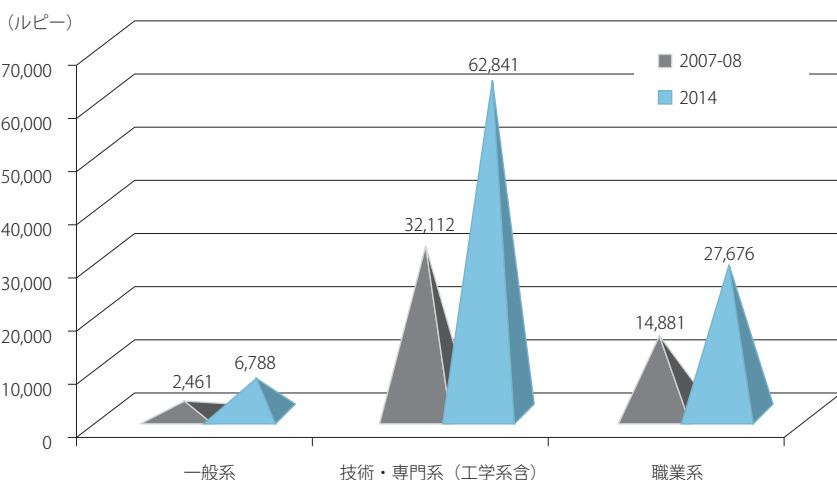
表4 学部別の就学学生数・割合

学部	2005～06		2014～15	
	就学者数	割合(%)	就学者数	割合(%)
人文・社会	4,976,946	45.13	9,945,700	37.41
科学	2,255,230	20.45	4,675,043	17.59
経済・商	1,986,146	18.01	4,357,108	16.39
教育	161,009	1.46	1,215,442	4.57
工学・技術	795,120	7.21	4,326,316	16.27
医	348,485	3.16	1,069,911	4.02
農	63,962	0.58	207,756	0.78
獣医	16,542	0.15	28,017	0.11
法	336,356	3.05	444,613	1.67
その他	88,224	0.8	315,531	1.19
合計	11,028,020	100	26,585,437	100

(出所) 表3と同じ。

学生一五名に対して学生生活と進路選択に関するインタビュー調査を行った(参考文献③)。
 一九九〇年設立のT大学は、およその学生数三〇〇〇人、教員数二六〇人の学部から大学院博士課程までを備えた工学系の大学である。学生の約六〇%が北部出身者であり、四年間の学費は平均約四〇万ルーピー(日本円でおおよそ六八万円)であった。大学での授業に關して学生からは、教員の多くが教育経験に乏しく授業を行う能力が不十分であるといった指摘が少

図1 教育種類別の平均的な費用（2007～08年、2014年）



(出所) 参考文献⑦より作成。

なくなかった。また、学生生活については、あらゆることに費用を課す大学の商業主義的な姿勢に対する不満がきかれた。

インタビュー当時最終学年に在籍していた学生たちの多くは、「工学系の大学を卒業したのに就職できなかったら…」というプレッシャーを抱えていた。親世代に

みると、一般系と工学系を含む技術・専門系とではその額が大きく異なっている(図1参照)。

大学卒業を控えた学生のなかには自身を「名の知られていない工学系私立大学出身者」とみなし、休日に予備校に通いながら一流大学の修士課程進学を目指している者もいた。

とって工学系大学への進学は成績優秀者のための将来が約束された道であったかもしれないが、彼らが初等教育を受け始めた頃から私立大学は増え、工学系の学生数は著しく増加した。学生からは「今は石を投げればエンジニア(工学系技術者)に当たるよ」という発言も聞かれた。

文系出身者に比べると就職率は良いとはいえ、高い学費と受験勉強に費やした労力に見合う就職への期待が自他共にある。「進路別の教育にかかる費用」の平均を

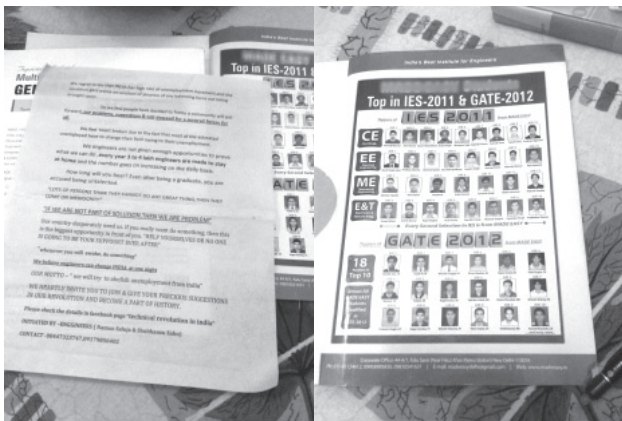
●工学系私立大学卒業者の教育と雇用のリンケージ職業アスピレーションという高い壁

二〇一三年の大学卒業後、T大学卒業生のうち北部出身の数人はデリーに移り住み、上級公務職採用試験合格あるいは工学学位保持者適性検査(Graduate Aptitude Test in Engineering、通称GATE)での高得点獲得(得点により進学できる大学院が決まる)を目指し、大手のM予備校(全国一都市に展開)に通っていた。二〇一四年三月、筆者は在学時にインタビューをした五名にデリーで会った。彼らは、ニューデリーの中心街から地下鉄で四〇分ほどのS地区に同居・近居していた。S地区の地下鉄の駅周辺はM予備校の他にも多数ある予備校へのアクセスが良かったため、浪人生対象の下宿や寮が多い。卒業生らは月に八〇〇〇〜一万二〇〇〇ルピー(日本円でおおよそ一万三〇〇〇〜二万円)かかる生活費と予備校の費用年間おおよそ六万ルピー(おおよそ一〇万円)は親に頼るかローンを組んで捻出していた。

卒業生の一人が予備校の近くで自分たちと同じく工学系を卒業し

た若者が配っていたというチラシをみせてくれた。チラシには「僕たちエンジニア(工学系出身者)はできることを証明する十分な機会が与えられていない。毎年三〇〜四〇万人のエンジニアが(仕事がなく)家に居ることを余儀なくされており、その数は日ごとに増えている。大学を卒業してまで無能だと言われることに、いつまで耐え続けなければならないんだ」と書かれ、「インドから失業をなくそう」をモットーに解決を模索するコミュニティ形成を呼びかけていた。工学系出身者にとって問題なのは「できることを証明する機会」、つまり専門性を活かす就職口がないことであり、すぐにも就くことができる月給二万五〇〇〇ルピー前後のIT関連の仕事等は眼中にないようであった。

一昨年、昨年とこれらの若者たちから吉報を聞くことはなかったが、昨年初めてT大学出身でM予備校に通っていた同級生が上級公務職採用試験合格を果たしたという。朗報に希望を抱き、浪人生活は長い目で四年目に突入した。その間に勉強を続けることをあきらめ就職した者、反対に卒業して就職したが離職し予備校に入学した



左は予備校近くで配られていた工学系卒業生の失業問題を訴えるチラシ。右はM予備校の教材の裏表紙。上級公務職採用試験合格者やGATE成績上位者の氏名と顔写真を掲載されている（2014年3月筆者撮影）

者がいたため、浪人生活を送る卒業生の数は一定していた。

浪人生活が長引くなかで、彼らのモチベーションが低下しているのではないかと思っただが、年月を経て成績が伸びていること、通っている予備校には就職したが離職した一流大学出身者たちも少なくないことなどを理由に、上級公務職採用試験に挑む気持ちに変化はないという。卒業生たちは浪人生活のための支出は、公務職に就くことができればすぐに回収できると考えていた。有名企業に勤める人のなかには公務職を上回る給料

を得ている場合もあるが、上級公務職に就くことは、難関の試験を突破した優秀さの証明、絶対的な社会的・経済的安定、そして権力が手に入ることを意味している。彼らは権力を得て「国を変えたい」という。

工学系私立大学出身者である彼らにとっては数年に及ぶ浪人生活も、工学学位という最低限の保障を得ているからこそ可能である挑戦という見方ができる。毎日のように電話で話をし、年に数回は里帰りで会う故郷の家族にとっても、その挑戦は不名誉なことではないのだろう。しかし、上級公務職は非常に狭き門であり

成就する若者は一握りしかない。工学系の大学卒業までの投資に加えて、学校と自室を往復しながら二十代の数年間を試験勉強に費やしたことの区切りとして、彼らが何を選択するのかに注目している。

（はりづか みずぎ／別府大学講師）

《参考文献》

① 石上悦朗・佐藤隆広「序

章 現代インド・南アジア経済をみる眼」(石上悦朗／佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』シネルヴァ書房、二〇一一年)。

② 黒崎卓・山崎幸治「第一章 経済成長と貧困問題」(石上悦朗／佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』シネルヴァ書房、二〇一一年)。

③ 針塚瑞樹「インドにおける若者の進路選択にみる社会関係——タミルナドゥ州、工学系私立大学生の事例——」(九州大学大学院教育学研究紀要』第一五号、第五八集、二〇一三年) 七三—八九ページ。

④ Agarwal, Pawan, *Indian Higher Education: Envisioning the Future*, New Delhi: Sage Publications India, 2009.

⑤ George, Abraham, "Community Colleges" An Alternative System of Education for Social Empowerment, Singh, Avinash Kumar ed., *Education and Empowerment in India*, New Delhi: NUEPA, 2016.

⑥ Mehrotra, Santosh, "The Employability of Tertiary-level Graduates in India," Varghese,

N.V., Malik, Garima ed., *India Higher Education Report 2015*, New Delhi: NUEPA, 2016.

⑦ Ministry of Statistics and Programme Implementation National Sample Survey Office, Government of India, *Report No.575 Education in India*, New Delhi, 2016.

⑧ Ministry of Statistics and Programme Implementation National Sample Survey Office Government of India, *Report No.554 Employment and Unemployment Situation in India NSS 68th ROUND*, New Delhi, 2014.

⑨ Ministry of Youth Affairs and Sports, Government of India, *National Youth Policy 2014*, New Delhi, 2014.

⑩ University Grants Commission (UGC), *Annual Report 2014-15*, New Delhi: University Grants Commission, 2015.

⑪ University Grants Commission (UGC), *Annual Report 2005-2006*, New Delhi: University Grants Commission, 2006.